

## 参考資料 用語集

用語	解説	頁
<b>あ行</b>		
IoT	Internet of Things（インターネットオブシングス）の略称。「モノのインターネット」とも呼ばれ、あらゆるモノをインターネットやネットワークに接続する技術のこと。	10
ICT	Information and Communication Technology（インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー）の略称。「情報通信技術」とも呼ばれ、通信技術により、人とインターネットや、人と人が繋がる技術のこと。	10
空き家情報バンク	本市の区域内に存する空き家に関する情報を登録し、空き家の利用を希望する者に対し、情報提供を行う制度。	102
安心R住宅	国土交通省が定めた基準を満たした中古住宅であり「耐震性等の基礎的な品質を備えている」「リフォームを実施済み又はリフォーム提案が付いている」「点検記録等の保管状況について情報提供が行われる」という要件を満たした住宅のこと。	12
一次エネルギー	自然から採取されたままの物質を源としたエネルギー。石炭・石油・天然ガス・水力・原子力などが該当する。	11
インスペクション	構造耐力上主要な部分（基礎、壁、柱等）に生じているひび割れや屋根、外壁等の劣化事象・不具合事象の状況を、目視、計測等による調査するもの。	115
AI	Artificial Intelligence（アーティフィシャルインテリジェンス）の略。人間のような知能を持ったコンピューターのことで、医療やビジネス・子供向けのものなど、様々な分野で展開されている。自ら学習することができるという特徴を持つ。	10
LCCM住宅	長寿命かつ二酸化炭素削減を目標に、住宅の建設時、運用（居住）時、廃棄までの一生涯で二酸化炭素の収支をマイナスにする住宅のこと。	11
温室効果ガス	地球に温暖化の原因となる温室効果をもたらすガスのこと。主なものとして、二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなどがある。	5
<b>か行</b>		
カーシェアリング	あらかじめ登録した利用者の中で自動車を共同利用すること。	92
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること。	5
核家族	ひと組の夫婦とその未婚の子供からなる家族。	19

用語	解説	頁
借上公営住宅制度	地方公共団体が、民間事業者等が新築し、又は所有している住宅を借り上げて、公営住宅として低所得者に対し供給する制度。	99
既存住宅	居住に供されている、または供されたことのある住宅。	12
既存住宅売買瑕疵保険	中古住宅の検査と保証がセットになった保険制度。検査により安心が確認された住宅の取得が可能となるほか、中古住宅に欠陥が見つかった場合でも、補修費用等の保険金が支払われる保険となっている。	115
旧耐震基準	昭和 56 年 5 月までの建築確認において適用されており、震度 5 強程度の揺れでも建物が倒壊しない構造基準として設定された耐震基準。	28
居住支援協議会	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者の民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体や関係業者、居住支援団体等が連携し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施する団体。	11
居住支援法人	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅確保要配慮者に対し家賃債務保証の提供、賃貸住宅への入居に係る住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する法人として都道府県が指定した法人。	11
居住面積水準	国民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られるよう定められた住宅の面積に関する水準。大きく最低居住面積水準と誘導居住面積水準の 2 つに分けられる。	26
近居	親と子の世帯の住まいが別々で、徒歩、自動車、公共交通等により片道 1 時間以内の距離にある住まい方。	10
ケアハウス	家庭での生活が困難な 60 歳以上の高齢者が、生活支援等を受けながら暮らせる施設のこと。	67
交通空白地	駅やバス停が一定の距離の範囲内に存在せず、地域公共交通が利用しづらい地域のこと。	23
コミュニティ	自治会や町内会などをはじめ、日常生活でのふれ合いや共同活動、生活を行う集団、共同体のこと。	6
コミュニティビジネス	地域の資源を生かしながら、地域課題の解決を「ビジネス」の手法を用いて取り組むもの。	12
コロナ禍	新型コロナウイルス感染症が招いた危機的・災厄的な状況のこと。社会的・政治的・経済的な、混乱・不安・損失などを総称した言い方。	10

用語	解説	頁
コワーキングスペース	独立して働く個人が、机・椅子・ネットワーク設備などの実務環境を共有しながら仕事を行う場所。利用者同士の積極的な交流や共働といったコミュニティ形成を促す役割ももつ。	10
コンパクト・プラス・ネットワーク	急速な人口減少や少子高齢化による拡散した市街地の低密度化等を背景として、こうした状況に対応するために、都市全体の構造を見渡しながらか、住宅及び医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携した地域公共交通ネットワークの連携を推進すること。	8
コンパクトシティ	高密度で近接した開発形態、公共交通機関でつながった市街地、地域のサービスや職場までの移動の容易さ、という特徴を有した都市構造のこと。	105
<b>さ行</b>		
サービス付き高齢者向け住宅	単身の高齢者や、高齢夫婦等を対象として、状況把握サービスや生活相談サービスなどの、高齢者が安心して生活できるサービスが義務づけられている住宅のこと。	4
再生可能エネルギー	エネルギー資源のうち、比較的短期間で自然的に再生されるため、資源そのものの枯渇を懸念せずに利用できる資源の総称。太陽光、風力、水力、波力、地熱、太陽熱などが挙げられる。	11
最低居住面積水準	世帯人数に応じて健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準。	26
里の案内人制度	移住を希望する方と地域との橋渡しの役割を担う地域住民による活動。	112
シェアリングエコノミー	情報通信技術等の技術開発の進展によって、個人が保有する遊休資産（住宅や建物、場所や乗り物、モノ、人、スキル、お金等）の貸出しの仲介を行うサービス。	10
自然動態	一定期間における出生、死亡及びその他の増減に伴う人口の動きのこと。	16
持続可能な開発目標（SDGs）	平成 27 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、令和 32 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成される。	13
社会動態	一定期間における転入、転出及びその他の増減に伴う人口の動きのこと。	16
住環境	住まいの快適さなどに影響を及ぼす周囲の状況・環境のこと。	1
住生活産業	住宅の新築・維持管理・流通等の住宅関連サービス、住宅に関わる保険や金融のほか、これらのサービスを取り巻く多様な産業のこと。	6

用語	解説	頁
住宅確保要配慮者	高齢者、低額所得者、子育て世帯、障害者、被災者等の住宅の確保に特に配慮を要する者のこと。	4
住宅循環システム	数世代にわたり引き継げる住宅資産を形成し、多様かつ複線的なライフステージに応じて、個々のニーズにあった住まいを簡単に、手ごろに、誰もが安心して取得できるシステム。	6
住宅性能表示制度	消費者が住宅の性能等について不安を抱かず、安心して住宅を建設・取得できるような環境を整備することを目的に、住宅の品質確保を目指し、第三者の専門機関が住宅の性能を評価し、購入者に分かりやすく表示する制度。	3
住宅トップランナー制度	住宅事業者の供給する分譲戸建住宅・注文戸建住宅・賃貸アパートの省エネ性能向上を促す措置。建築主等に対して、その供給する分譲戸建住宅・注文戸建住宅・賃貸アパートの省エネ性能の向上の目標を定め、断熱性能の確保、効率性の高い建築設備の導入等により、一層の省エネ性能の向上を誘導する制度。	5
集落生活圏	人口減少や高齢化が著しい中山間地域においては、その生活が困難となっていくことから、将来にわたって暮らし続けることができる地域を形成していくために、小学校区など、複数の集落が散在する地域。	12
主世帯	1住宅に1世帯が住んでいる場合の世帯のこと。1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を指す。	26
省エネ基準	外壁や屋根・天井、床、窓などの断熱性能や、給湯器、冷暖房機器、換気や照明設備などの省エネ性、太陽光発電などにより創り出すエネルギーなどを加味して省エネルギー性能を評価する基準のこと。	5
新型コロナウイルス感染症	令和元年に中国の武漢（湖北省武漢市）で初めて確認された新型コロナウイルスによる感染症のこと。	1
新耐震基準	昭和56年6月以降の建築確認において適用された耐震基準。震度6強～7程度の揺れでも家屋が倒壊・崩壊しないことを基準としている。	54
ストック活用	住宅・建築の分野で、既存の建物をできるだけ長く有効に使用すること。	4
スマートシティ	情報通信技術を活用し、都市や地域の抱える諸課題の解決等、持続可能な都市や地域づくりを推進すること。	9
スマートハウス	情報通信技術を利用して複数の家電製品をネットワークで接続し、家屋内のエネルギー消費を最適に管理・制御する住宅のこと。	115
政策空家	市営住宅の中で既に耐用年限を満了した住宅や近いうちに耐用年限を超える公営住宅について、建替事業や住戸の改善事業等を見込み、新たな入居募集を停止している住戸。	34

用語	解説	頁
セーフティネット	生活する中で起こる様々なリスクに備え、最悪の事態を回避するために用意された仕組みのこと。	4
セーフティネット住宅	高齢者、低額所得者、子育て世帯、障害者、被災者等の住宅の確保に特に配慮を要する者の入居を拒まない賃貸住宅。	11
ZEH	net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称。家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電等で創るエネルギーをバランスし、年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと。	11
専用住宅	居住の目的だけに建てられた住宅。	24
<b>た行</b>		
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの排出量が実質的にゼロとなる状態を実現した社会。	1
断層型地震	陸側のプレート内部での断層運動により発生する地震。深さがおおむね 30km よりも浅い地殻の内部で発生する。	20
地域優良賃貸住宅制度	高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯など、各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進することを目的とした事業。	11
小さな拠点づくり	小学校区等の枠組みの中で、身近な暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。	12
長期優良住宅	ストック活用型の社会への転換を目的として、長期にわたり住み続けられるための措置が講じられた優良な住宅。長期優良住宅認定制度の基準を満たし、所管行政庁に申請することで認定を受けることができる。	4
DX	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略称。デジタル技術を社会に浸透させることで、産業・ビジネスや人々の生活をより良い方向に発展させること。	6
デイサービス	介護を必要とする人が昼間の一定時間、専門の福祉施設で日常生活上の世話や機能・適応訓練などを受けること。要介護・支援認定を受けた人を対象とする高齢者デイサービスのほか、障害者のデイサービス、障害児のデイサービスなどがある。	62
テレワーク	情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。	10
特定空家等	そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空き家。	5

用語	解説	頁
都市計画区域	都市計画法に定められた区域で、市または一定条件下の町村の中心市街地に対し、一体の都市として総合的に整備・開発・保全する必要があるとして指定されている区域。	21
<b>な行</b>		
南海トラフ地震	駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね 100～150 年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震。前回の南海トラフ地震が発生してから 70 年以上が経過した現在において、次の地震発生の切迫性が高まってきている。	20
認定こども園	幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、教育・保育の一体的な提供と地域における子育て支援を行う施設。	5
<b>は行</b>		
ハザードマップ	発生の予測される自然災害について、その被害の及ぶ範囲、被害の程度、さらに避難の道筋、避難場所等を表した地図。火山の噴火、地震、河川の氾濫、津波・高潮など、災害の種類に応じた予測図を公開している。	11
働き方改革	社会保障や子育て支援を通して中間層の働きやすい環境を作り、ライフ・ワーク・バランスと生産性を共に向上させていこうとする取り組み。	10
バリアフリー	住宅や建物等において、障害者や高齢者が生活を送る上で、支障となる障害物を取り除き、生活しやすいような設備等を備えること。	10
ヒートショック	大きな温度差にさらされることで血圧が急激に変化し、身体に不快や不調を来したり、あるいはショック状態に陥ったりすること。ヒートショックが原因となって脳梗塞や心筋梗塞などを発したりする場合があります、特に高齢者などで死因となる場合も多い。	10
ビッグデータ	膨大かつ多様で複雑なデータのこと。スマートフォンを通じて個人が発する情報や商品等の購買情報、カーナビゲーション等の走行記録、医療機関の電子カルテなど、日常生活で生成されるデータの集合のこと。これらのデータを活用した手法の開発等により、産業・学術・行政・防災などさまざまな分野での利活用が期待されている。	10
プラント・タンク	気体・液体・粒体を貯蔵する為、もしくは反応や混合等を行うための容器	20
HEMS	Home Energy Management System (ホームエネルギーマネジメントシステム) の略称。家庭内の電気設備や家電などのエネルギー使用量の「見える化」や家電機器等の自動制御等により、エネルギー使用の効率化を実現するシステム。	11
防火木造	柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分が、防火性能を有する材料でできている住宅のこと。	25
<b>ま行</b>		
まちかどネウボラ	親子の交流の場である「地域子育て支援拠点」のうち、母子保健に関する相談機能を充実強化した拠点。	101

用語	解説	頁
<b>や行</b>		
UR 住宅	独立行政法人都市再生機構（UR）が管理する住宅。団地などの賃貸住宅を主とし、分譲住宅などを扱っている。都市基盤整備公団を前身としており、かつての「公団住宅」が UR 住宅となっている。	8
誘導居住面積水準	世帯人数に応じて豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準。	26
<b>ら行</b>		
ライフサイクルコスト	構造物の計画、設計から建設、維持・管理、解体撤去、廃棄にいたる費用のこと。	8
ライフライン	主に生活の基盤となるインフラ設備を指す総称。電気・ガス・水道・下水道などの健康を維持する上で必要不可欠な公共公益設備や、非常時において不可欠なインターネットなどの通信設備、災害時に飲食物を物流に使用される鉄道や道路などの公共交通機関等がある。	7
リノベーション	老朽化した住宅や建物に対して、大規模な改修などを施し、新築の状態よりもさらに性能や価値を高める改造を行うこと。	98
リフォーム	老朽化した住宅や建物について、修繕や改築により、建築当初の性能に戻すこと。	10